

11-12月の動き

- グローコム 10 周年記念フォーラム「日本再生の手がかり」概要
- 牛尾論文「新しい雇用を生む構造改革を」
- 中東問題に関する黒田論文第 2 弾と山内論文の要旨
- 日本に関する外国人の論文も掲載

10 周年記念フォーラム「日本再生の手がかり」

国際大学グローコムが創設されてから 10 年になる。これまでを振り返って、今後の 10 年を展望する 10 周年記念フォーラムが 11 月 19 日に東京のアルカディア市ヶ谷で、200 名を超える参加者を集めて開催された。

まず、公文俊平グローコム所長によるオープニングの基調講演「日本再生の手がかり - 文明の衝突を超えて」では、日本の現状を戦後経済の成功ゆえの危機、さらに不況とテロ攻撃による体制崩壊の危機ととらえ、その再生の手がかりとして 3 つの切り口が提供された。

(1) 全国的な CAN (コミュニティ・エリア・ネットワーク) のような自律分散協調型全光ネットワークの構築、

(2) 比較制度分析に学んで日本独自でかつオープンな進化する制度の発見、

(3) ODA に代わる新しい国際貢献の枠組みの創造。さらにこれらの手がかりを生かして、日本が再生し近代文明の成

熟をもたらす役割を担うためには、政府と企業と市民がそれぞれの役割を果たすような「共働」体制を構築することが重要であるという点が指摘された。

この講演に引き続き、第 1 セッションでは「グローバルな近代化と文明の衝突」についてパネルディスカッションが行われ、今回の同時多発テロの意味と対応などが議論された。さらに、第 2 セッションでは「インターネットの自由と規律」、第 3 セッションでは「情報通信ネットワークの未来」、また第 4 セッションでは「政策主体形成のエンパワメント」というテーマでパネルディスカッションが行われた。特に最後のセッションには何人かの政治家が国会終了後駆けつけてくれたこともあり、議論が活発化し、その後に開かれた懇親会も多くの参加者で盛り上がりを見せた。

これらの講演や討論の要旨は英訳して情報発信プラットフォーム上でこれから紹介していく予定である。――編集人



フォーラムで講演する公文所長

目次:

11-12 月の動き	1
10 周年記念フォーラム	1
黒田論文にさまざまな反応	1
牛尾論文の要旨	2
黒田論文第 2 弾と山内論文	3
東京フォーラム報告書	4
外国人の論文も掲載	4

黒田論文第 1 弾にさまざまな反応

黒田寿郎国際大学教授の論文第 1 弾「Islamic Extremists Violating the Islamic Law」について、これまでさまざまな反応があった。特に日本の企業のトップたちから、今回のテロの背景について「イスラム世界に関する碩学ならではの平明かつ簡潔な解説によって、イスラム教と教徒の原点をより深く理解することができました」といった意見が寄せ

られた。これに対して、外国人からは、「日本自体の宗教的なアイデンティティを再発見し、宗教運動や宗教という言葉に対する偏見を改めない限り、日本人がイスラムの人々と対話して相互理解を行うことは難しい」という厳しい批判がなされている。黒田論文第 2 弾も掲載されたので、これからどのような反応が寄せられるであろうか。

新しい雇用を生む構造改革を――牛尾論文

同時多発テロなどの影響によって、当面米国経済は収縮に向かわざるをえない。金融も貿易も消費も投資も、しばらくは収縮していく。それによって世界経済全体も日本経済も影響を受けて、成長は減速し、失業は増えて、株価も下がるであろう。マスコミなどでは、日本経済はGDPと雇用の収縮が加速して、事態は急速に悪化していると報道されている。

しかしパニックに陥る必要はない。日本は4年連続で名目成長率がマイナスであったが、それでも過去2年間、少なくとも今年3月までは、企業の決算は好調であった。それは一部分、日本での流通革命が成功して割引販売が消費者に歓迎されたからと思われる。過去5年間で価格は実質3割は下がったというのが実感である。その間賃金はそれほど下がっていないのでそれだけ実質生活水準がよくなっていることを意味する。

失業についても、失業率が5%を超えているが、その最大の増加要因は、自営業と家族労働の低下で、その次は自発的失業の拡大である。非自発的失業がもっとも注目を集めているが、実際に大企業の人員削減は自然退職と新規雇用停止といった方法で行い、あとはグループ内で人を動かすだけである。

雇用の問題は現在、経済財政諮問会議で議論されているところなので、その会議の民間議員として、私が雇用問題と構造改革の関係について、どのように考えているかを説明したい。

構造改革の目的は、効率の悪い分野から活力ある分野に資源を移して、経済全体の効率性を高めることである。その意味で雇用政策は、生産性の低い分野から高い分野へ人材の移動を促進するものでなければならない。より具体的に、この新しい時代にふさわしい雇用政策には、以下の3つの主要な柱があるといえる。

(1) 雇用拡大余地の大きい部門、特にサービス部門で雇用の創出を行う。サービス分野での雇用を拡大するために非常に重要なのは、規制・制度改革である。それから、地域社会における環境や社会福祉などの問題については、NPOやNGOでの社会活動のための新しい労働市場が生まれる。同様に重要なのが雇用の多様化である。これからは、派遣労働や有期労働契約、裁量労働といったより柔軟な雇用形態が重要性を増す。この点でも、職業紹介規制の緩和も含め、労働市場の規制緩和を進める必要がある。

(2) 求人と求職のミスマッチは解消されるべきであり、また離職者に対してはできるだけの支援を行うべきである。確かに失業率が増加していることは事実だが、60職種のうち27職種で求人が求職を上回っているという事実もある。こうしたミスマッチ解消のためには社会人教育で技能の訓練や開発を行うことが必要である。

(3) 労働市場に参入できない人に対する労働環境の整備が必要である。例えば、育児を行う女性が働くことは難しい。もし保育サービスや介護サービスが充実すれば、そうした女性の労働市場への参入が容易になるであろう。

経済は常に変化を続けるものであり、既存の規制や制度は常に古びていくものであるから、今までの制度を改革することで経済を活性化させる必要がある。日本は過去の成功体験によって、かえって過去10年間にやるべき必要な改革を遅らせてしまった。構造改革は痛みを伴うものである。しかしここまで改革を遅らせてきたので、これ以上先送りすることはできない。もしここで景気対策を行って必要な改革を先送りするならば、痛みは現在よりはるかに大きなものとなるだろう。構造改革には妥協がない。今断行するしかないのである。

(抄訳 = 編集部、以下同)



牛尾治朗ウシオ電機会長

経済は常に変化を続けるものであり、既存の制度は常に古びていくから、今までの制度を改革することで経済を活性化させる必要がある。

イスラームと文化・社会的伝統——黒田論文第 2 弾

米 軍のアフガニスタンに対する空爆が激しさを加え、民間人の死傷者の数が増加するにつれて、軍事行動に対する反発がイスラーム世界全体に広がりつつある。もはやこの地域の政治リーダーたちも、この状況を無視できなくなってきた。このような事態について、われわれはムスリムが国境を越えて同じ感情を共有し、彼らの間では一人の苦痛をも全員が感じ取るというほど強い連帯感を持っている点を理解する必要がある。

留意しなければならないのは、イスラームの教えが社会制度、風俗、習慣、発想、思考法といった広範な文化・社会的側面における人々の言動の枠組みとなる伝統の形成に強く関わってきたという事実である。その強い関わり方を知るためには、一般にイスラーム法として理解されている「シャリーア」の特質について検討する必要がある。

シャリーアとはアラビア語で、「水場に至る道」という意味であり、砂漠に生きる遊牧民が水場に導く道をわきまえるべきである

と同様に、信徒たちが生きるに当たってわきまえるべき「道」なのである。「隣人に飢える者がいたら、自ら食事に急いではいならない」といった心がけを、家庭を始めとして小共同体、国のレベルに至るまで、細かに規定しているのがシャリーアなのである。強い倫理性に支えられたこれらの法的規定は、多くの信徒によって実践され、その結果地域的に強い連帯意識を核とする風俗、習慣、制度が築き上げられているのである。

今やわれわれはイスラーム世界の人々と友好的な関係の強化に努めるべき時である。事実、日本はこの世界との関係において植民地支配などの歴史的汚点を少しも持たないばかりでなく、その伝統文化が西欧とは極めて異なり、むしろイスラーム文明の東方の性質に一脈通じるものをもっているが故に、先進国の中では「文明の衝突」を回避するために最も貢献しうる立場にある。われわれは双方の文明を十分に理解し、その衝突を仲裁する第三者になることができる数少ない候補者なのである。

黒田寿郎国際大学教授

ムスリムは国境を越えて同じ感情を共有し、彼らの間では一人の苦痛をも全員が感じるといって強い連帯感を持っている。

黒田寿郎国際大学教授

日本の役割：反テロから新秩序の形成へ——山内論文

オ サマ・ビンラディンのようなテロリズム、ことに自爆や細菌など各種テロに対処するには、短期の対症療法的な対応だけでは不十分である。むしろ、中長期的な戦略をもち、二十一世紀の世界秩序をどう描くべきか、そしてそこにイスラーム世界とムスリム市民をいかに包摂していくのかを展望する必要がある。今必要なのは「二十一世紀憲章」ともいうべき新しい世界ビジョンであり、それについて伝統的に「和漢洋」の文化のバランスをとってきた日本は、「和漢洋印回」の視点から貢献することが十分に考えられる。アフガニスタンと平和東京会議の構想を日本の戦後復興支援や文化交流事業を中心とした「人間の安全保障」（ヒューマン・セキュリティ）と結びつけるなら、日本は非軍事領域において多大の貢

献を果すことになる。

パキスタンやイラン、中央アジアやアラブの主要国をまきこんだ文化交流や文明対話にかかわる国際会議を東京で主催することは、イスラーム世界と日本の相互信頼醸成のためにも有意義であろう。それは、アメリカがすぐには果しえない事業である。その会議において、小泉首相は、自衛隊の後方支援や救援活動の意味を国民に理解してもらうためにも、アフガニスタンの戦後復興と新しい秩序形成に対して平和的に取り組むことの意義をわかりやすく説明してもらいたい。日本が新しい国際秩序のなかで名誉ある地位を占めるには、ムスリム市民に向かって、復興と援助にかかわる日本の新たなビジョンを積極的に示すことが大事なのである。

山内昌之東京大学教授

日本が新しい国際秩序のなかで名誉ある地位を占めるには、ムスリム市民に向かって復興と援助にかかわる新たなビジョンを積極的に示すことが大事。

山内昌之東京大学教授



月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・公文俊平
編集人・宮尾尊弘

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル
TEL: 03-5411-6714 FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
www.glocom.org

去る10月16日に開催された情報発信・東京フォーラムの報告書が完成しました。今回のフォーラムは、第1部が「情報化時代におけるリーダーとしての女性の役割」、また第2部が「グローバル化のもとの外国人の重要性」といった幅広いテーマについて掘り下げた討論を行ったこともあり、また新聞やウェブでの報道記事をすべて収録したこともあって、報告書は100ページ近くになりました。ちなみに、これは昨年の「ニューヨーク・フォーラム報告書」のちょうど2倍の厚さです。希望者には部数に余裕があるかぎり、無料でお分けしますので、情報発信プラットフォーム事務局までお問い合わせ下さい。

日本に関する外国人の論文も掲載



国際情報発信プラットフォームは、その名の通り日本に関する「国際的な情報発信の場」となることを目指している。その意味で、11月は2人の外国人の日本に関する論文が掲載されたことは極めて重要な展開であった。

まず、米国からは以前国務省のアドバイザーでもあったロバート・フォーバー氏が論文「海外からの対日直接投資：成長と改革の促進剤」で、海外からの日本への直接投資は国際的な経営資源や経営手法を日本に導入することで、産業全体の生産性を向上させると主張。日本政府

は海外からの直接投資を促進するような政策をとるべきであると提言している。

さらに、カナダからはグローコム・フェローであるマーク・ベリボー氏が、コロキウム「カナダと日本のニュースレポートと選挙報道」で、カナダと日本におけるメディアと政治の関係や役割の相違点及び共通点を指摘して、いずれにしても選挙民が政治家とメディアの正当性を常にチェックすることの必要性を説いている。

今後とも国際情報発信プラットフォームは、真の国際性を発揮するよう内容の充実と多様性を図っていきたい。

情報発信プラットフォーム

親委員会メンバー
青木 昌彦
今井 敬
牛尾 治朗
行天 豊雄
公文 俊平
小林 陽太郎
親委員会特別顧問
中山 素平
編集顧問
鈴木 祥弘
田代 正美
水口 弘一
運営委員会
宮尾 尊弘
小林 正史
原田 泉